

# 神奈川県事業概要 ～神奈川県立子ども医療センター～

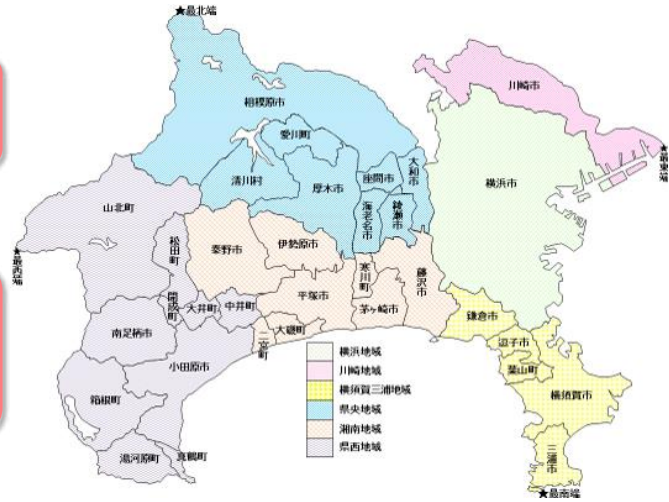


## 【1】地域概要

- ・自治体担当管轄課：神奈川県 福祉子どもみらい局 子どもみらい部 子ども家庭課
- ・児童数(0～19歳)：1,539,438人(住民基本台帳 R2年10月)
- ・児童精神科系医師数：不詳

## 【2】拠点病院・機関概要

- ・拠点病院機関名：地方独立行政法人 神奈川県立病院機構 神奈川県立子ども医療センター (430床のうち、こころの診療病棟40床、障害児入所施設90床 R2年10月)
- ・事業実施科名：児童思春期精神科、臨床心理科
- ・事業開始年：2008年
- ・子どもの心の診療機関マップ：登録施設数65(R2年10月)



## 【3】事業実施への経緯

- ・従来から県立の小児専門の総合病院として、地域医療機関等での研究会や事例検討などの連携を、児童思春期精神科を中心に独自でおこなっていた経緯があった。事業開始の情報を得て、事業参加を病院側から県へ打診し、実施するに至った。

## 神奈川県事業概要 ～神奈川県立子ども医療センター～

## 【4】事業図



【研修・育成】  
児童思春期精神科セミナー

【普及啓発・情報提供】  
公開講座



専門職・関係者・一般県民



【診療支援・連携支援】  
連携会議・コンサルテーション等



地域の医療・保健・教育・福祉・司法・行政等の関係機関

## 【5】実施事業の概要

### ①子どもの心の診療支援・連携支援事業

- 児童青年期精神科入院医療を考える会：入院治療をおこなっている児童精神科医療機関が会してのケース検討や情報交換
- 福祉機関との連携会議：児童相談所、児童心理治療施設、児童自立支援施設それぞれとのケース検討や情報交換
- 教育・医療・福祉合同研究会：各領域の関係者が会してのケース検討や話題提供
- 教育・医療連絡会：小中学校の教員を対象とした児童精神科医による講義、病棟見学、当センター併設の養護学校見学の実施
- 児童養護施設コンサルテーション：施設へのアウトリーチによるコンサルテーション
- 地域コンサルテーション：当センター、児童相談所、学校等でおこなうコンサルテーション
- 小児摂食障害入院連携システム：児童精神科・小児科各医療機関による摂食障害患者の入院を調整するシステムの構築と運営



### ②子どもの心の診療関係者研修・育成事業

- 児童思春期精神科セミナー：医療、保健、福祉、教育、司法、行政等の従事者を対象とした講演会
- 実地研修：後期研修医、法務技官、臨床心理学専攻大学院生の受け入れ



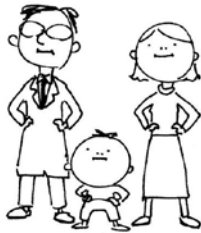
### ③普及啓発・情報提供事業

- 公開講座：医療、保健、福祉、教育、司法、行政等の関係者、および一般県民を対象とした講演会
- ホームページの作成：事業概要、児童思春期精神科セミナー・公開講座の案内や講演録等を掲載
- 事業報告の作成：事業報告4冊、資料集2冊を作成、関係機関に配布

## 【6】特徴や特に力を入れている事業内容

- アウトリーチ型の支援として、児童養護施設コンサルテーション、地域コンサルテーションを実施し、困難なケースに対して精神医学的な診立てや援助方法の助言、職員のエンパワメントに取り組んでいる。
- 県内の入院治療をおこなっている児童精神科医療機関の多数が毎年1回集まり、ケース検討や情報交換をおこない、より円滑な連携体制の構築や医療の質の向上等を図っている。

## 【7】事業による効果と思われるもの（H23-27年度からの改善点など）



- 児童思春期精神科セミナーや公開講座の開催によって、医師を始めとした子どもに携わる専門家や地域住民の、子どもの心の問題への意識や関心が高まった。
- 児童養護施設コンサルテーションにおいて、困難な事例を抱える現場の職員と共に対象ケースを検討し、医学的な診立てや見解を伝えることによって、問題の具体的な解決や負担の軽減に結びつく糸口を提供できた。また、その後の対象ケースの受診や入院に繋がることもあり、子どもの精神科医療に対する敷居を低くする役割を果たした。
- 連携会議や合同研究会での各参加機関の状況や課題などの話し合いを通して、それぞれの役割分担を明確にしたり、更に一歩進んだ対応や連携のあり方を共有したりすることができた。
- 小児摂食障害入院連携システムが確立したことで、子どもの摂食障害患者に対して、対応が可能な医療機関を常に紹介できるようになった。
- 精神科入院治療を要する子どもへの対応が迅速かつスムーズにおこなえるようになった。

## 【8】目指す方向性について（今後の予定事業や展望、目標など）

～「子どもの心の診療ネットワーク事業」から「こどものこころのケアネットワーク事業」へ～

神奈川県においては各関係機関のネットワークが構築および強化され、適切な役割分担や円滑な情報共有に基づいた子どもに対するサポート体制や人材育成のシステムなどが整い、事業の目的はほぼ達成したこと、また、県の厳しい財政事情により予算の確保が困難なことから、H29年度いっぱいまで事業から撤退することが決まった。

ただし、高い事業効果が得られ、各関係機関からも事業の継続を望む声が多く聞かれたことから、H30年度からは神奈川県立子ども医療センターの独自事業として「こどものこころのケアネットワーク事業」を立ち上げ、これまでの事業と同様の取り組みをより洗練した形で継続していく運びとなった。今後はこの新たな事業の下で、更なるネットワークの発展を目指して活動を繰り広げていく予定である。

\*R2年度現在、新事業継続中。

